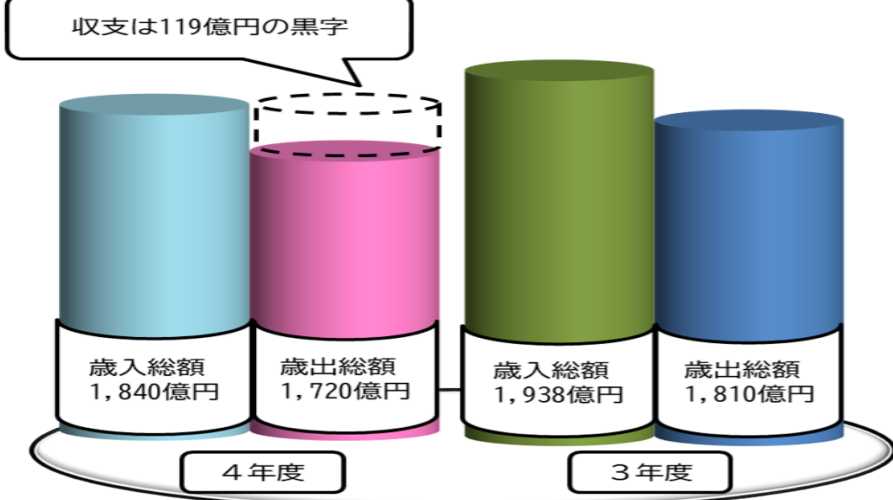


本レポートでは、総務省の定める全国統一基準に基づく普通会計により決算分析を行っています。

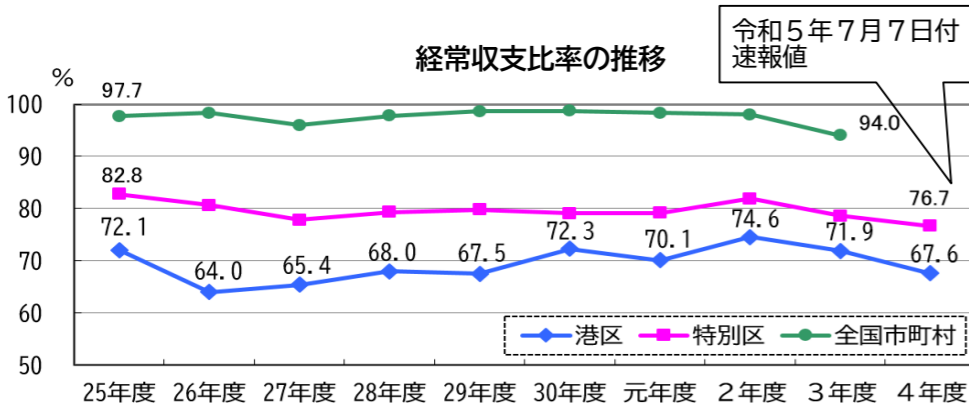


4年度決算額は、前年度と比べ、歳入、歳出ともに減少



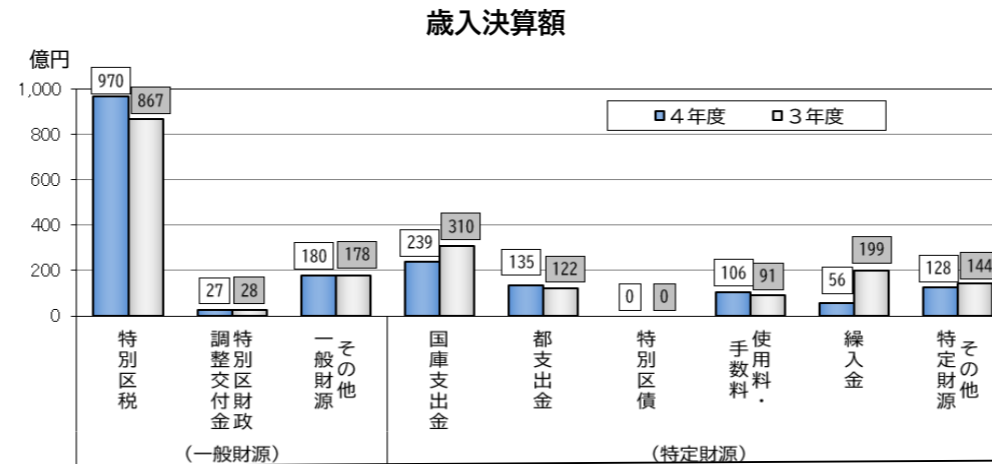
財政指標

◀ 経常収支比率…67.6% ▶
 ○特別区税等の増収により、前年度比4.3ポイント減
 ○一般に適正といわれる70~80%の水準を下回る



歳入

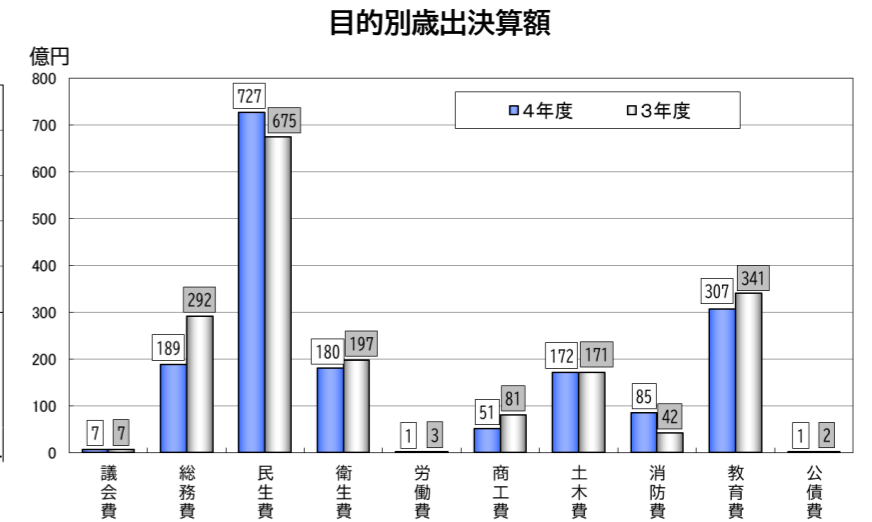
◀ 歳入 1,840億円 ▶
 ○一般財源で特別区税等が増、特定財源で繰入金等が減
 ○前年度比98億円、5.1%の減



※その他一般財源には、地方譲与税、地方消費税交付金、配当割交付金等があります。
 ※その他特定財源には、財産収入、寄附金等があります。

歳出

◀ 歳出 1,720億円 ▶
 ○子育て応援商品券の増により民生費の割合が増加
 ○前年度比89億円、4.9%の減



健全化判断比率

◀ 健全化判断比率…区財政が健全な状況を示している ▶
 ○区財政の健全性を判断するための4つの比率いずれにおいても、早期健全化基準（財政健全化計画の策定が求められる基準）を大きく下回っており、区財政は健全

健全化判断比率の状況 (単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
港区	4年度	(△ 11.53)	(△ 12.77)	△ 2.0	(△ 205.8)
	3年度	(△ 11.98)	(△ 13.29)	△ 1.4	(△ 207.5)
特別区平均	3年度	—	—	△ 3.3	—
全国区市町村平均	3年度	—	—	5.5	15.4
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0	
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	

※実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することにしてはいますが、他の比率については、負の値となる場合は、「-」と表記し、()内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。
 ※実質赤字比率及び連結実質赤字比率にかかる早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

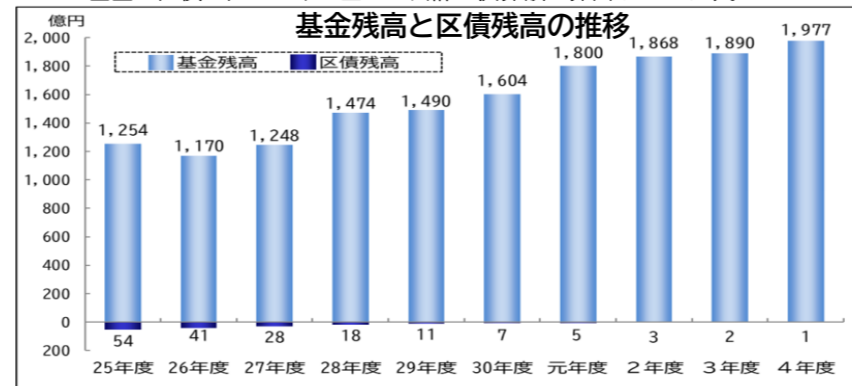
※計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります(裏面も同様)。

基金・区債

◀ 基金残高…1,977億円 ▶
 ○財政調整基金や公共施設等整備基金を積極的に活用するなど、56億円を取り崩すとともに、首都直下地震などへの備えとして144億円を積立

◀ 区債残高…1億円 ▶
 ○計画的な償還を行い、新規発行無し

※基金・区債は区における全ての会計の決算額で算出しています。



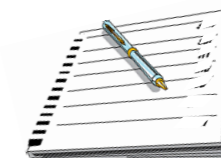
事業別活動報告

事業	事業コスト	収入	区民税等一般財源
1 区民保養施設 (大平台みなと荘)	総額 548 百万円 延べ利用者1人当たり 27,836円	108 百万円	総額 439 百万円
区民保養施設 (借上施設)	総額 63 百万円 延べ利用者1人当たり 12,260円	—	総額 63 百万円
2 いきいきプラザ	総額 1,792 百万円 延べ利用者1人当たり 2,402円	25 百万円	総額 1,767 百万円
3 保育園	総額 7,633 百万円 入所児童1人当たり 2,737千円	594 百万円	総額 7,039 百万円
4 予防接種事業	総額 1,120 百万円 予防接種1回当たり 8,847円	93 百万円	総額 1,026 百万円
5 清掃事業	総額 5,324 百万円 区民1人当たり 20,170円	728 百万円	総額 4,597 百万円
6 放置自転車対策	総額 910 百万円 区民1人当たり 3,449円	92 百万円	総額 818 百万円
7 ちいばす運行	総額 773 百万円 延べ利用者1人当たり 240円	192 百万円	総額 580 百万円
8 公園	総額 854 百万円 区民1人当たり 3,234円	95 百万円	総額 758 百万円
9 学校給食 (小)	総額 1,591 百万円 給食1食当たり 714円	580 百万円	総額 1,011 百万円
学校給食 (中)	総額 464 百万円 給食1食当たり 1,014円	134 百万円	総額 331 百万円
10 学校プール開放	総額 275 百万円 延べ利用者1人当たり 4,814円	14 百万円	総額 261 百万円

※利用料金制を導入している施設については、施設使用(利用)料が指定管理者の収入となり、指定管理委託費の中で精算されます。
 本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「事業コスト」と「収入」に上乗せして計上しています。

問合せ

港区企画経営部財政課
 電話 3578-2100



財務書類について

地方公会計制度に基づく
決算書（財務書類）

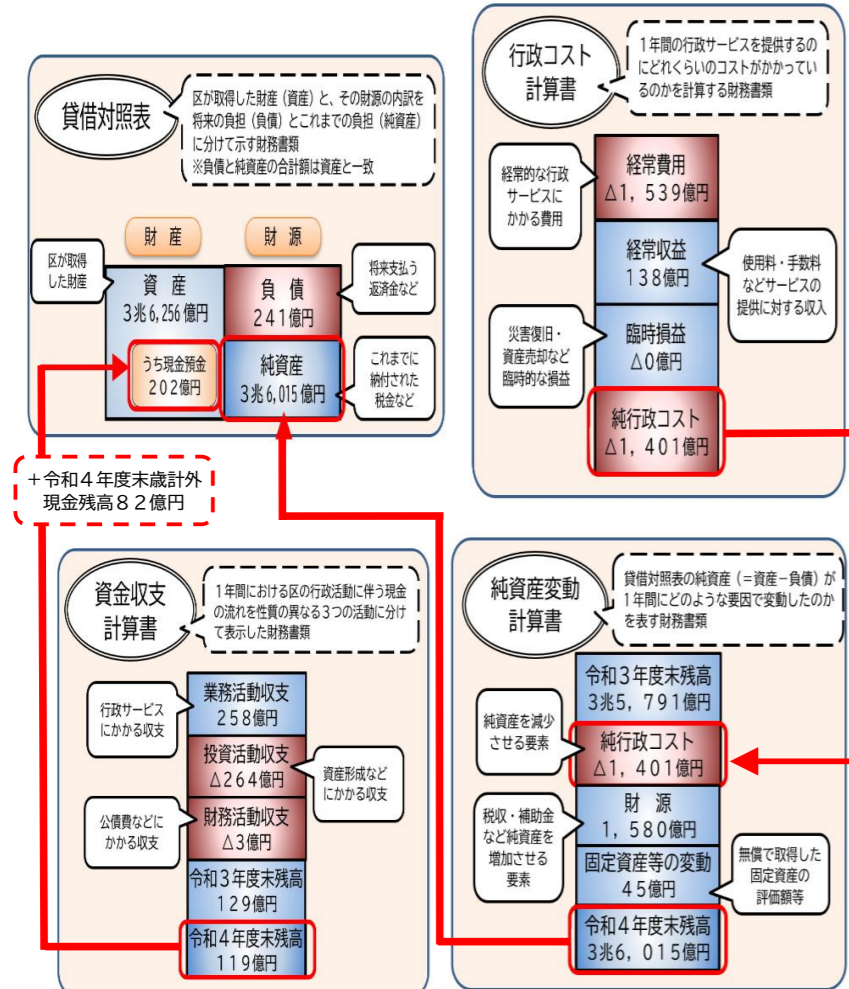
港区では、28年度決算から総務省が新たに示した「統一的な基準」に基づき、外郭団体等の関係団体を連結団体として含めた区全体の財務書類を作成しています。

発生した費用や収入に基づく企業会計手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類を作成することにより、区の資産や負債の全体像、行政サービスにかかるコストなどを分析し、経年での比較等を行っています。

【 財務書類の相互関係 】

財務書類4表の相互関係

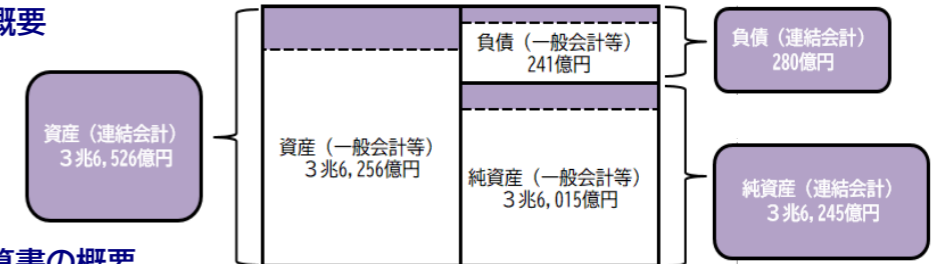
- 資産と負債のバランスを見る「貸借対照表」
- 行政サービスのコストと収入を見る「行政コスト計算書」
- 純資産の増減内訳を見る「純資産変動計算書」
- 現金の収支を見る「資金収支計算書」



【 貸借対照表・純資産変動計算書 】

● 貸借対照表の概要

- 将来世代へ引き継ぐ**資産**は、前年度比224億円増の3兆6,256億円
- 将来世代の負担である**負債**は、前年度比0億円増の241億円
- 資産から負債を差し引いた**純資産**は、224億円増の3兆6,015億円
- 総資産に占める**純資産の割合**（純資産比率）は、一般会計等で**99.3%**となっており、将来世代の負担は少なく区財政の弾力性が保たれている



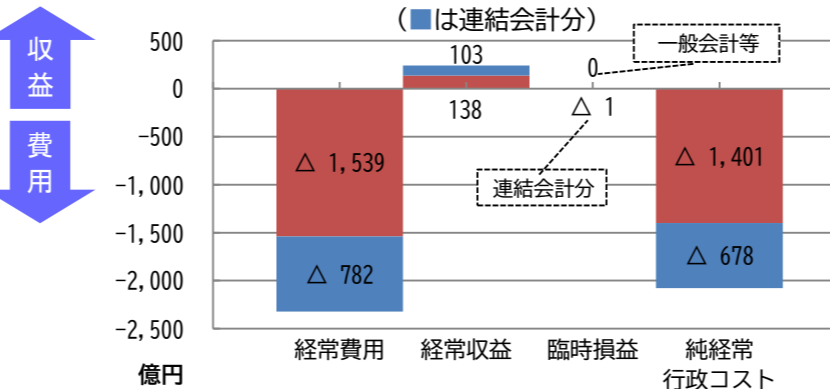
	一般会計等	連結会計
前年度末残高	3兆5,791億円	3兆6,079億円
純行政コスト	△1,401億円	△2,080億円
財源	1,580億円	2,257億円
固定資産等の変動	45億円	45億円
本年度末残高	3兆6,015億円	3兆6,245億円

● 純資産変動計算書の概要

【 行政コスト計算書 】

- 一般会計等における**純行政コスト**は24億円増の1,401億円
- 一般会計等において、**経常費用**は前年度比32億円増の1,539億円、**経常収益**は同24億円増の138億円
- 連結会計における**純行政コスト**は2,080億円

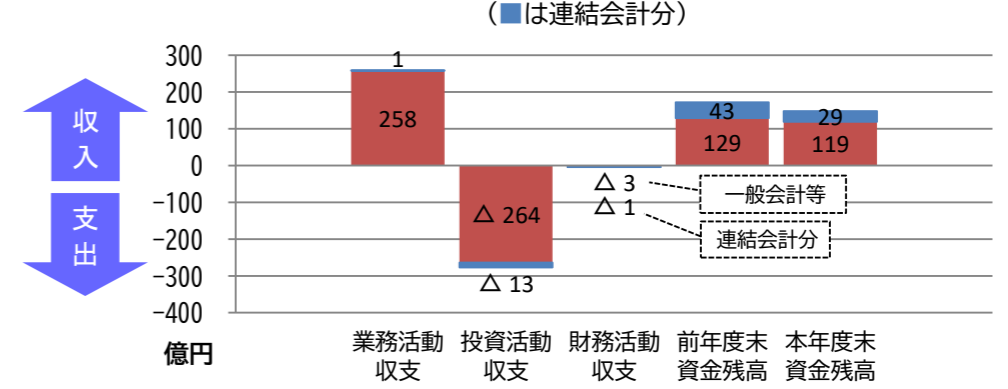
● 行政コスト計算書の概要



● 資金収支計算書の概要

【 資金収支計算書 】

- 本年度末**現金預金残高**は、前年度比3億円減の202億円
- 業務活動収支**の黒字額は、前年度比56億円増の258億円
- 投資活動収支**の赤字額は、前年度比61億円増の264億円
- 財務活動収支**の赤字額は、前年度比0億円減の3億円
- 本年度末**資金残高**は、前年度比9億円減の119億円 ※一般会計等



【 財政関連指標等を用いた分析 】

【主な指標と分析】

- 純資産比率**…前年度と同水準、将来世代への負担小
- 社会資本形成の世代間負担比率**…前年度と同水準、将来世代への先送り負担小
- 受益者負担比率**…前年度と同水準、自主財源確保に努めていることが分かる
- 行政コスト対税収等比率**…前年度比2.9ポイント減
- 区の財務状況は、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続実施

財政関連指標等	単位	港区				
		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
1 純資産比率	%	99.3	99.3	99.3	99.3	99.2
2 有形固定資産減価償却率	%	36.5	36.1	35.8	35.7	34.9
3 歳入額対資産比率	年	19.1	18.0	19.0	22.4	23.9
4 社会資本形成の世代間負担比率	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
5 受益者負担比率	%	9.0	7.6	7.6	13.8	9.2
6 行政コスト対税収等比率	%	88.7	91.6	93.2	81.6	87.1